

合併検証報告書

宇陀市誕生後の4年間を振り返って

～市町村合併の効果と課題への取組～

平成21年12月

奈良県宇陀市

ごあいさつ

平成18年1月1日に、旧4町村（大宇陀町、菟田野町、榛原町、室生村）が合併し、「宇陀市」が誕生して丸4年が経過しました。

合併後、旧4町村のまとまりに配慮しながら、宇陀市としての一体的なまちづくりを進めていますが、三位一体の改革等、国の地方財政改革が合併と時期を同じくして進められ、財政的にかえって厳しくなったとの印象があり、行財政改革の視点から行われた公共料金の見直し等による住民負担の増加を合併による影響と解されている懸念もあることから、市民の皆様からは「合併して良かった」という声がなかなか聞こえてこないこともあって、将来にわたり行政サービスを持続的・安定的に提供できる組織体制を整えるという合併の大きな目的の実現に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。

そこで、合併5年目を迎えるこの機会に、合併前と合併後における「行政体制の変化」や「財政状況の変化」などの各種データや、現時点で発現している合併の効果や課題、今後の取組についての検証を行いながら行政運営に活かしていくとともに、検証結果について、市民の皆様と情報を共有すべく、今回この報告書を作成いたしました。

市といたしましては、今回の合併検証を踏まえ、宇陀市としての取組をよりわかりやすい形で市民の皆様にお示しすることにより、より市政に関心を深め、課題解決のためにはどのようにすればいいのかを一緒に考え、取り組む機会にしたいと同時に合併して10年後であっても市民の皆様「合併して良かった」と思っていただけのようなになればと考えております。

今後の市政の運営のために、市民の皆様のさらなるご理解・ご協力をお願い申し上げます。

平成21年12月

宇陀市長 前田 禎郎

目 次

I. データでみる宇陀市の状況	頁
1. 合併後の姿 (1) 合併期日 (2) 面積 (3) 住民基本台帳人口・高齢化率	P1
2. 行政体制の変化 (1) 職員数の推移 (2) 議員定数の推移 (3) 各行政委員会委員数の推移 (4) 人件費の推移	P2
3. 財政状況の変化 (1) 決算額の推移 (2) 歳入について ①市税の推移 ②地方交付税の推移 (3) 歳出について ①義務的経費の推移 ②普通建設事業費の推移 (4) 基金（貯金）残高の推移 (5) 市債（借金）残高の推移	P4
II. 合併による行政サービスへの影響	
1. 住民サービスの維持・向上の視点から (1) 効果について ①行政サービスの安定的な提供が可能となった。 ②利用可能な窓口・公共施設が増加し、行政サービスが利用しやすくなった。 ③より専門的な住民サービスが充実した。 (2) 課題と取組について ①役場が遠くなり不便になったのでは。 ②各種地域活動への補助金削減等により、各地域での活動が衰退するのでは。 ③行政サービス提供に係る旧町村間の格差が出ているのでは。	P8
2. 行財政運営の効率化の視点から (1) 効果について ①人件費や物件費等の経費節減が図られた。 ②重複する公共施設の統廃合による効率化が進んでいる。 ③専門部署・専門職の設置による行政体制の強化が図られた。 (2) 課題と取組について ①公共料金の改定など住民負担が増加したのでは。 ②合併後も財政状況が良くないのでは。 ③地域事務所の体制縮小に伴い、行政サービスの質が低下するのでは。	P10
3. 広域的なまちづくりの視点から (1) 効果について ①道路・公共施設の整備、土地利用や観光振興など、広域的な調整・取組を必要とする課題に対し、有効な施策の展開が可能となった。 ②公共的団体の統合が図られ、多様な事業、広域的な事業等の展開が可能になった。 (2) 課題と取組について ①行政区域の拡大に対応した防災体制の整備が必要となったのでは。 ②行政区域の拡大に対応した交通手段の確保が必要となったのでは。	P12
資料 合併に伴う国・県補助金充当事業	P14

I. データで見る宇陀市の状況

1. 合併後の姿

(1) 合併期日

平成18年1月1日

(2) 面積

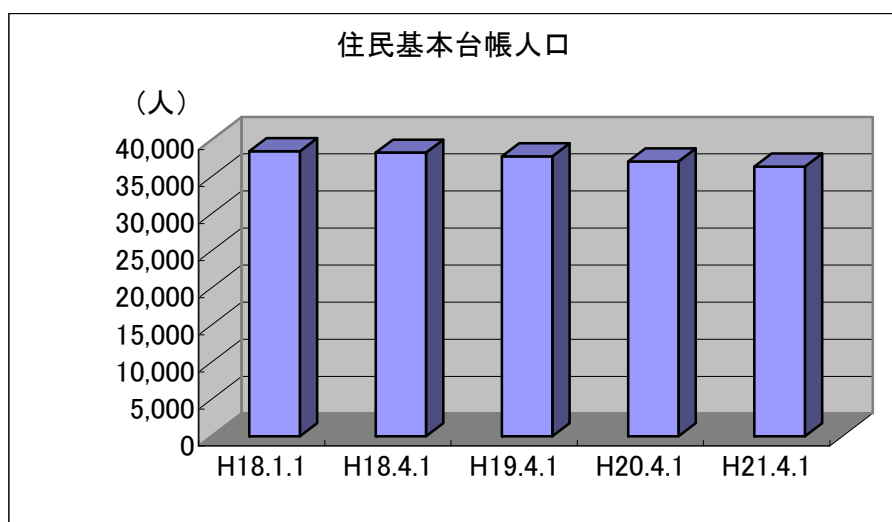
247.62Km²

(単位：Km²)

大宇陀区	47.44	榛原区	64.41
菟田野区	27.78	室生区	107.99

奈良県北東部に位置する宇陀市は面積の約70%を林野が占めています。総面積は247.62Km²で奈良県内で6番目の広さです。

(3) 宇陀市住民基本台帳人口・高齢化率



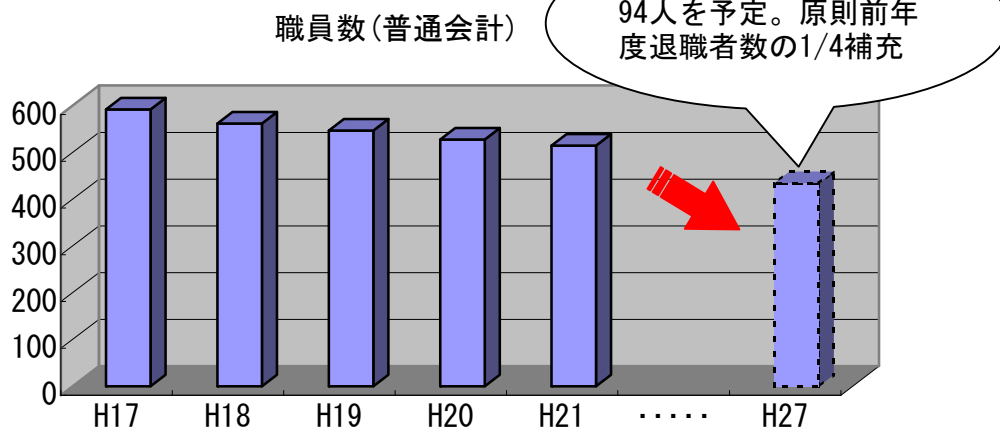
(単位：人・%)

区 分	H18.1.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1
住民基本台帳人口	38,462	38,255	37,763	37,062	36,376
増減率[対前年比]	-	-0.54	-1.29	-1.86	-1.85
うち高齢者人口	-	9,917	10,179	10,266	10,431
高齢化率	-	25.92	26.95	27.70	28.68

人口は、平成21年4月1日の時点において合併時（H18.1.1）と比較すると2,086人（5.42%）減少しています。内訳は、出生659人、死亡1,391人、転入2,433人、転出3,787人となります。また、高齢化率は、平成21年4月1日の時点において10,431人と住民基本台帳人口の28.68%で増加傾向にあります。

2. 行政体制の変化

(1) 職員数の推移



(単位：人)

年度(4月1日現在)	H17	H18	H19	H20	H21	H27
職員数(普通会計)	592	562	547	518	503	420程度
増減(対前年比)	-	-30	-15	-29	-15	

コメント

合併前(H17.4.1)の職員数は592人。合併後、「集中改革プラン(H18.12作成)」により、平成22年4月1日には職員数を505人まで削減する目標を掲げ、計画的に職員削減を行った結果、平成21年4月1日には503人となり、合併前と比べると89人減少しました。

今後6年間(平成27年度末)の定年退職者数は94人ですが、更なる組織機構の見直し等の取組を進め、これまでと同様、原則、前年度退職者の1/4に新規採用者数を抑えることにより、平成27年度末(合併10年目)には、職員数を420人程度まで減少させる見込みです。

【参考】公営企業会計等の職員数

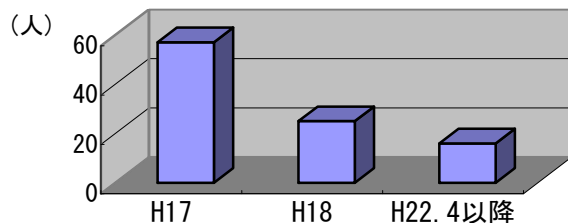
(単位：人)

年度(4月1日現在)	H17	H18	H19	H20	H21
職員数(公営企業会計等)	363	334	315	297	305
増減(対前年比)	-	-29	-19	-18	8

コメント

宇陀市には、公営企業として経営する事業として、病院、水道及び保養センター(美榛苑)などがあり、普通会計に属する職員とは別に公営企業会計等に属する職員がいます。合併前(H17.4.1)の当該会計の職員数は363人でしたが、平成21年4月1日には305人となり、合併前と比べると58人減少しました。職員数が減少した主な要因は、病院事業等の看護師の減少です。普通会計同様、合併により効率化が図られ職員数が減少した事例も下水道事業などで見受けられます。

(2) 議員定数の推移



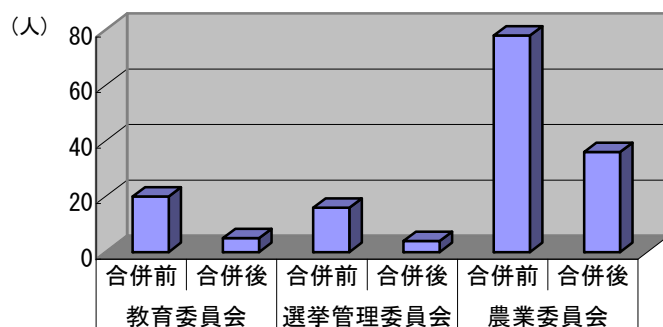
(単位：人)

年. 月	議員定数
H17	57
H18	22
H22.4以降	16

コメント

合併前の議員定数は57人（4町村計）。平成18年4月の合併後最初の選挙で22人となり、次回改選時（平成22年）には16人となることが決まっております、合併前と比べると41人減少することになります。

(3) 各行政委員会委員数の推移



(単位：人)

教育委員会	
合併前	合併後
20	5

選挙管理委員会	
合併前	合併後
16	4

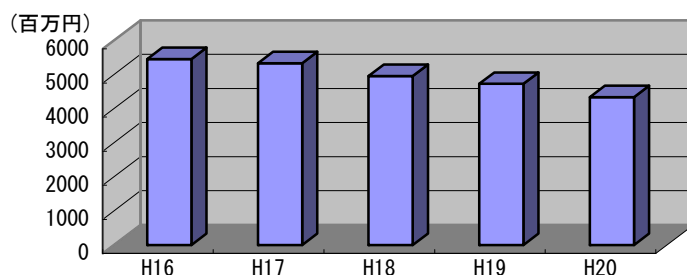
農業委員会	
合併前	合併後
78	36

コメント

市町村は、教育委員会、選挙管理委員会、農業委員会や固定資産評価委員会などの行政委員会（注2）を設置する必要があります。合併前は旧4町村がそれぞれ設置していた行政委員会は、合併後、宇陀市として設置することとなり、各行政委員会の委員数が大幅に減少しました。

（注2）行政委員会……市の行政機関から独立し、特定の行政権を持つ合議制の組織で複数の委員により構成されています。

(4) 人件費の推移



(単位：百万円)

区分	人件費
H16	5,147
H17	5,125
H18	4,948
H19	4,721
H20	4,335

※補助事業に伴う人件費を除く。

コメント

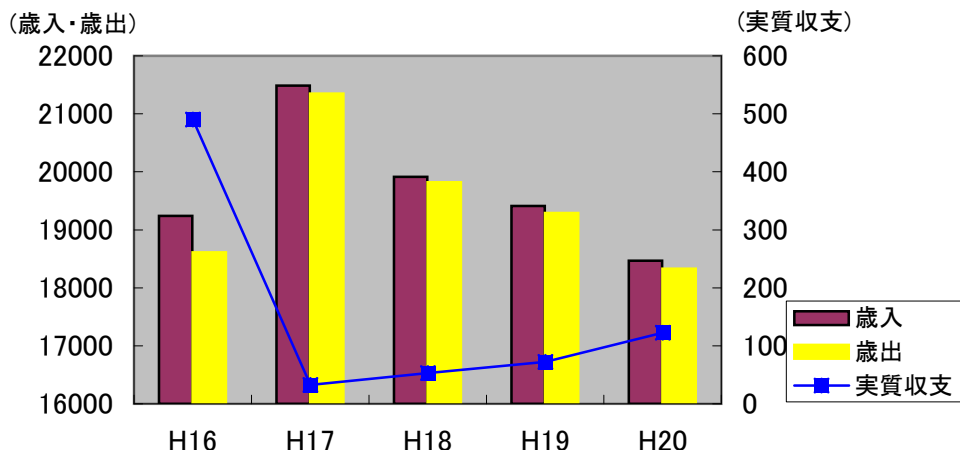
合併前（H16年度）は51億4千7百万円だった人件費は、平成20年度には43億3千5百万円となり、8億1千2百万円減少しています。三役、議会議員及び各種行政委員会委員数の減少、職員数の減少あるいは特別職報酬・職員給料の削減などが、人件費の減少の要因です。

しかしながら、人件費の約70%は職員の給料であり、定員適正化の更なる取組を進めて人件費の削減を図っていく必要があります。

3. 財政状況の変化（※ H16は4町村の単純合計）

(1) 決算額の推移

(単位：百万円)



歳入歳出 総額

(単位：百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20
歳入総額(A)	19,241	21,487	19,914	19,410	18,467
歳出総額(B)	18,611	21,351	19,822	19,290	18,329
形式収支(C=A-B)	630	135	92	120	138
翌年度繰越財源(D)	140	103	39	47	16
実質収支(E=C-D)	490	33	53	73	122

※百万円未満四捨五入

歳入内訳

(単位：百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20
地方税(市税)	3,032 (15.8%)	3,019 (14.0%)	3,024 (15.2%)	3,305 (17.0%)	3,255 (17.6%)
地方交付税	8,016 (41.7%)	8,057 (37.5%)	8,450 (42.4%)	8,181 (42.1%)	8,757 (47.4%)
地方譲与税・交付金	1,081 (5.6%)	1,128 (5.3%)	1,226 (6.2%)	866 (4.5%)	837 (4.5%)
国・県支出金	1,825 (9.5%)	2,334 (10.9%)	2,445 (12.3%)	2,677 (13.8%)	2,253 (12.2%)
地方債	2,138 (11.1%)	3,673 (17.1%)	2,828 (14.2%)	3,275 (16.9%)	2,217 (12.0%)
うち臨財債	934 (4.9%)	717 (3.3%)	630 (3.2%)	571 (2.9%)	535 (2.9%)
その他収入	3,149 (16.4%)	3,276 (15.2%)	1,941 (9.7%)	1,105 (5.7%)	1,149 (6.2%)
合計	19,241	21,487	19,914	19,410	18,467

※百万円未満四捨五入

歳出内訳

(単位：百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20
人件費	5,147 (27.7%)	5,125 (24.0%)	4,948 (25.0%)	4,721 (24.5%)	4,335 (23.7%)
扶助費	750 (4.0%)	892 (4.2%)	1,467 (7.4%)	1,448 (7.5%)	1,527 (8.3%)
公債費	3,786 (20.3%)	3,736 (17.5%)	4,043 (20.4%)	3,851 (20.0%)	4,188 (22.8%)
(義務的経費)小計	9,683 (52.0%)	9,754 (45.7%)	10,458 (52.8%)	10,020 (51.9%)	10,051 (54.8%)
普通建設事業費	1,990 (10.7%)	4,925 (23.1%)	2,125 (10.7%)	2,150 (11.1%)	2,183 (11.9%)
災害復旧費	111 (0.6%)	8 (0.0%)	23 (0.1%)	158 (0.8%)	49 (0.3%)
(投資的経費)小計	2,102 (11.3%)	4,933 (23.1%)	2,148 (10.8%)	2,308 (12.0%)	2,232 (12.2%)
積立金	218 (2.5%)	59 (0.3%)	1,223 (6.2%)	1,315 (6.8%)	160 (0.9%)
補助費	2,471 (13.3%)	2,235 (10.5%)	1,931 (9.7%)	1,778 (9.2%)	2,327 (12.7%)
その他(物件費等)	4,136 (20.8%)	4,370 (20.5%)	4,063 (20.5%)	3,870 (20.1%)	3,559 (19.4%)
(その他経費)小計	6,826 (36.7%)	6,665 (31.2%)	7,217 (36.4%)	6,963 (36.1%)	6,046 (33.0%)
合計	18,611	21,351	19,822	19,290	18,329

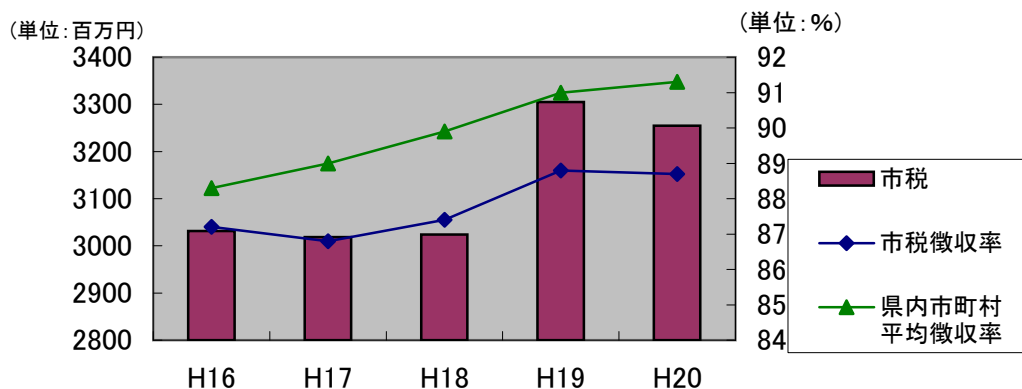
※百万円未満四捨五入

コメント

- 【総額】 厳しい状況が続いているが何とか黒字決算（実質収支プラス）を確保。
- 【歳入内訳】 地方交付税及び国・県支出金は、合併による支援制度を活用し、増加。H19年度からの税源移譲により地方税(市税)は増加したが、一方で地方譲与税が減少。
- 【歳出内訳】 義務的経費では人件費が下がる一方で、扶助費や公債費が伸びていることから財政の硬直化が進行。普通建設事業費はH17年度を除けば、ほぼ横ばいで推移。

(2) 歳入について

①市税の推移



(金額単位: 百万円 率単位: %)

区分	H16	H17	H18	H19	H20
市税	3,032	3,019	3,024	3,305	3,255
徴収率					
宇陀市	87.2	86.8	87.4	88.8	88.7
県内市町村平均	88.3	89.0	89.9	91.0	91.3

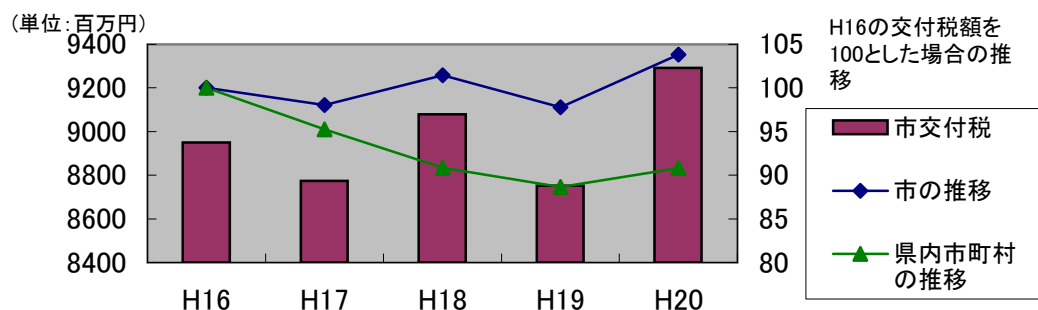
※百万円未満四捨五入

コメント

H19年度は税源移譲により市税が前年度比で9.3%増加。

合併後、収納課を新設し、専任体制で徴収事務の取組を進めた結果、徴収率は徐々に上昇しているが、県内市町村平均徴収率よりも低い状況。

②地方交付税の推移(臨時財政対策債(以下「臨財債」という。)を含む)



(単位: 百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20
市	8,950	8,774	9,080	8,752	9,292
H16を100とすれば	100	98.0	101.4	97.8	103.8
県内市町村全体	138,376	131,817	125,719	122,649	125,686
H16を100とすれば	100	95.3	90.9	88.6	90.8

※百万円未満四捨五入

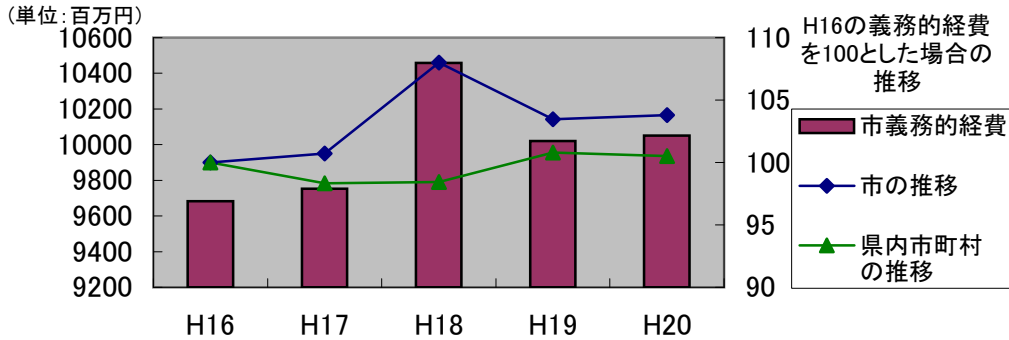
コメント

合併算定替など、合併特例による優遇措置が図られ、合併後はほぼH16年度の水準で推移。

一方で、未合併市町村が地方交付税を減らす中で、県内市町村全体は、H16年度の水準を下回る交付額で推移。

臨財債とは：地方交付税の国の財源が不足した場合、その穴埋めとして地方公共団体が発行する地方債。後年度の地方交付税で措置される。

(3) 歳出について
① 義務的経費の推移



(単位: 百万円)

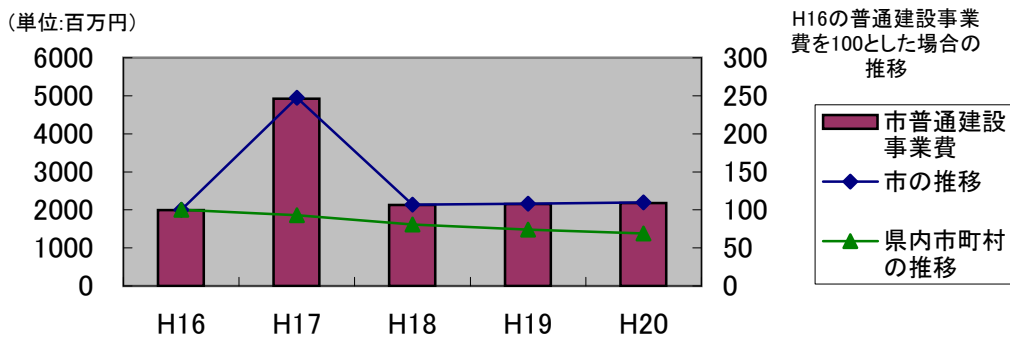
区分	H16	H17	H18	H19	H20	
宇陀市	義務的経費	9,683	9,754	10,458	10,020	10,051
	人件費	5,147 (53.2%)	5,125 (52.5%)	4,948 (47.3%)	4,721 (47.1%)	4,335 (43.1%)
	扶助費	750 (7.7%)	892 (9.1%)	1,467 (14.0%)	1,448 (14.4%)	1,527 (15.2%)
	公債費	3,786 (39.1%)	3,736 (38.3%)	4,043 (38.7%)	3,851 (38.4%)	4,188 (41.7%)
	H16を100とすれば	100	100.7	108.0	103.5	103.8
経常収支比率	103.6	107.7	107.0	104.7	102.3	
県内市町村	義務的経費	256,484	252,216	252,448	258,543	257,830
	人件費	116,083 (45.3%)	112,731 (44.7%)	112,065 (44.4%)	114,459 (44.3%)	110,949 (43.0%)
	扶助費	56,792 (22.1%)	58,895 (23.4%)	60,679 (24.0%)	64,342 (24.9%)	66,210 (25.7%)
	公債費	83,608 (32.6%)	80,590 (32.0%)	79,704 (31.6%)	79,742 (30.8%)	80,671 (31.3%)
	H16を100とすれば	100	98.3	98.4	100.8	100.5
経常収支比率(県平均)	95.9	96.2	97.9	98.6	98.4	

※百万円未満四捨五入

コメント

宇陀市は義務的経費の中でも、人件費と公債費の比率が高い。経常収支比率については、行財政改革等により年々改善されている。県平均は6年ぶりに減少。

② 普通建設事業費の推移



(単位: 百万円)

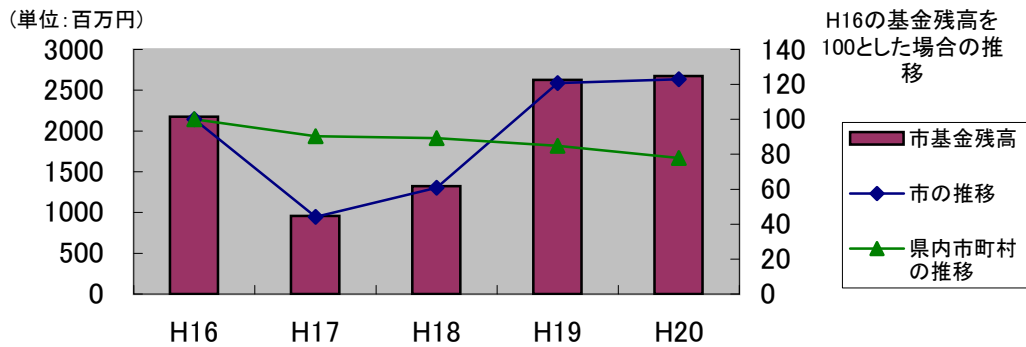
区分	H16	H17	H18	H19	H20
市	1,990	4,925	2,125	2,150	2,183
H16を100とすれば	100	247.4	106.8	108.0	109.7
県内市町村全体	75,543	70,129	60,909	56,057	52,082
H16を100とすれば	100	92.8	80.6	74.2	68.9

※百万円未満四捨五入

コメント

合併前に普通建設事業が膨らみ、H17年度の事業費が突出。県内市町村全体はH16年度以降普通建設事業費は右肩下がり。

(4) 基金(貯金)残高の推移



(単位:百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20
市	2,175	959	1,325	2,625	2,675
H16を100とすれば	100	44.1	60.9	120.7	123.0
県内市町村全体	101,777	91,976	90,767	86,357	79,196
H16を100とすれば	100	90.4	89.2	84.8	77.8

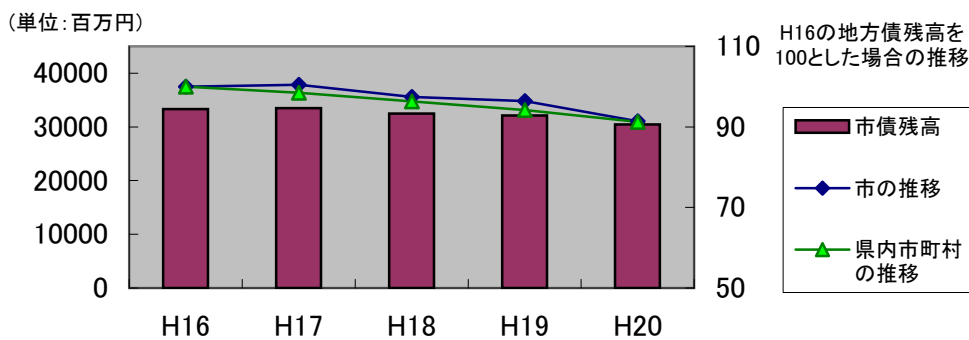
※百万円未満四捨五入

コメント

H17年度は普通建設事業実施のために大幅な基金取り崩しが行われたが、H18年度及びH19年度は「地域づくり推進基金」として計2.4億円を新たに積み立て。

なお、県内市町村全体では、H16年度以降、基金の取り崩しが継続し基金残高は右肩下がり。

(5) 市債(借金)残高の推移



(単位:百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20
市	36,702	37,385	36,917	37,012	35,700
H16を100とすれば	100	101.9	100.6	100.8	97.3
県内市町村全体	669,136	641,626	612,478	585,980	555,200
H16を100とすれば	100	98.5	96.3	94.2	91.2

※百万円未満四捨五入

コメント

合併後、市債残高の減少率はH19年度までは県内市町村全体に比べ低かったものの、H20で大幅に減少。なお、県内市町村全体では、H16年度以降、前年比約4%減少。

Ⅱ. 合併による行政サービスへの影響

市町村合併は、将来にわたり行政サービスを持続的・安定的に提供できる組織体制を整えるために行ったものであり、行政運営の効率化など、合併効果が顕れるためには、もう少し年月が必要ですが、合併後4年が経過した現時点においても既に合併効果が発現している事例も見受けられます。

一方で、『合併して良かった』という市民の声がなかなか聞こえてこないのも事実です。そこで、今回、合併による行政サービスへの影響を「住民サービスの維持・向上」「行財政運営の効率化」及び「広域的なまちづくり」の3つの視点から、現時点で発現している主な効果と課題について事例を抜粋して検証を行い、今後の行政運営に活かしていきたいと考えています。

1. 住民サービスの維持・向上の視点から

■望ましい姿

人口減少や少子高齢化の進展など市町村を取り巻く環境が大きく変化する中、市町村は、将来にわたり持続的・安定的に行政サービスを提供すること。

(1) 効果について

① 行政サービスの安定的な提供が可能となった。

【具体例】

○CATVの整備

難視聴地域を多く抱えていた宇陀市は、市内を網羅する高速インターネット回線が未整備であり、情報格差が生じていたが、合併により一定の財源が確保され事業着手が可能となり、情報インフラが整備された。また自主放送を開始したことで、市からのお知らせなど、情報を全域に伝えることが可能になった。

② 利用可能な窓口・公共施設が増加し、行政サービスが利用しやすくなった。

【具体例】

○合併後、介護サービスが利用出来る事業所や福祉施設の選択肢が広がった。

合併前 大宇陀町…4施設 菟田野町…8施設 榛原町…21施設 室生村…3施設
合併後 36施設

○合併後、2つの図書館を共通のシステムで結ぶことにより、資料の相互利用が可能となるとともに、図書館のなかった地域の利用者が増加。

利用者数の推移 → 18年度 34,206人 19年度 34,866人 20年度 36,063人

○各種証明書の発行が本庁と地域事務所の市内4カ所のどこでも可能となるとともに、本庁窓口業務（証明書交付）を第2・4土曜日の午前中に開設。

土曜日取扱件数の推移 → 18年度 414件 19年度 501件 20年度 464件

※土曜日窓口開設回数（18年度 22回、19年度 24回、20年度 23回）

※開設1回あたりの交付件数（18年度 18.8回、19年度 20.9回、20年度 20.2回）

③ より専門的な住民サービスが充実した

【具体例】

○生活保護事務が県から市へ移管（旧榛原町以外の3町村の事務が移管）されました。例えば、要保護者及び被保護者の状況把握と他法他施策の活用がスムーズに行えるようになりました。

○助産師による新生児訪問、母親教室、育児教室のサービスを合併前は旧榛原町のみで実施していたのが全市域で行うようになりました。

（2）課題と取組について

①役場が遠くなり不便になったのでは。

【具体例】

○各地域事務所の機能が縮小され、合併前は役場ですべて対応できていたものが、本庁に行かないと手続きが出来ない事例がでてきた。

取組→住民票や各種証明書の交付事務など基本的な業務は各地域事務所で、また各種健診（一部の健診業務を除く。）など保健業務についても各区の保健センターで実施するなど、市民の皆様の利便性を考慮しながらも効率化を図るため、組織の見直しに取り組んでいます。

○宇陀市になって、旧町村時代と比較して行政の情報が身近に感じられないなど、市役所への実際の距離よりも心理的な距離が遠くなったように感じる。

取組→合併により行政区域が広がったため、広報誌の充実・自主放送により市役所からの情報提供の充実に取り組んでいます。

②各種地域活動への補助金削減等により、各地域での活動が衰退するのでは。

【具体例】

○コミュニティ活動やイベント開催に伴う補助金が削減され、地域の負担が増えている。

取組→旧町村間におけるコミュニティ活動に対する行政の支援策に温度差がある中、また市の財政状況が厳しい中、合併後、補助金の見直しを進めてきました。しかしながら、コミュニティ活動は地域における活力の維持に不可欠であり、今後、行政としてコミュニティ活動の活性化をどのように図っていくかを検討していきます。

○地域自治区毎に設置された地域協議会は、地域住民の意見を行政に反映させ、住民と行政の連携を強化することが目的に設置されたと聞いているが、活動内容がわからない。

取組→合併に際し、旧4町村単位で地域自治区を設置し、各区の地域協議会において、委員の皆様から様々なご意見をいただきながら、新市としての一体化を進めてきました。なお、地域自治区の設置は平成23年3月末で終了しますが、市民との協働による新たなまちづくりを目的に、市民主体のまちづくり組織の設置を検討していきます。

③行政サービス提供に係る旧町村間の格差が出ているのでは。

【具体例】

○本来、軽自動車税が必要な農耕作業用の小型特殊自動車の登録について、旧町村において課税客体の把握方法の違いがあり、区の間で取扱に差異が生じている。

取組→農耕作業用の小型特殊自動車の登録についての啓発を進めることにより、新たに約1000台の登録があった。今後も、引き続き啓発に努めていきます。

○要保護世帯及び被保護世帯に対する民生委員の関わり方など、合併により広域化・多様化した生活保護制度の運用の標準化を図る必要がある。

取組→地区民生委員協議会の定例会において、制度説明を行っていますが、今後は研修会なども開催していく予定です。

2. 行財政運営の効率化の視点から

望ましい姿

厳しさを増す財政状況下において、市町村は、行財政基盤の強化と行政処理能力の向上を更に図っていくこと。

(1) 効果について

①人件費や物件費等の経費節減が図られた。

【具体例】

○合併直後から特別職、議会議員及び各種行政委員会委員の人件費の節減。

特別職・議会議員（定数22名で試算）に係る人件費削減額 約176,000千円/年
行政委員会委員（教育委員会と農業委員会について試算）に係る人件費削減額 9,300千円/年

○合併により、総務・企画など重複する内部管理部門等の職員削減が可能となることにより、新たな専門部署の設置や福祉分野など行政サービスを直接行う部門に職員を相対的に多く配置しながら、一方で職員数の削減に取り組むことが可能になりました。

職員数（普通会計） H17 592人 H18 562人 H19 547人 H20 518人 H21 503人

②重複する公共施設の統廃合による効率化が進んでいる。

【具体例】

○平成19年4月に旧4町村の給食センターを再編し2給食センターに統合することにより、施設維持管理費や職員の削減効果があった。更に今後、市全域で1つの給食センターに集約することにより、更なる経費節減とともに給食調理の安定供給に取り組んでいきます。

2給食センターへ統合による経費削減額 16,705千円（H19・20年度の計）

○旧榛原町内の生ごみ固形燃料化施設への委託を廃止しましたが、当該施設で処理していた可燃性ごみを旧室生村が構成団体である東宇陀環境衛生組合のゴミ処理施設（室生区）と宇陀クリーンセンター（大宇陀区）で処理出来ることになりました。

【今後の方向性】

費用対効果など行政の効率性を考慮すれば、今後、公共施設の統廃合は避けて通れません。市民の皆様のご理解のほどよろしくお願いいたします。

③ 専門部署・専門職の設置による行政体制の強化が図られた。

○合併当初、市税・国民保険健康税の徴収・収納、滞納整理を専門とする収納課（後に徴収対策課）を設置、現在は徴収対策課にて市税をはじめとする分担金、使用料等専門知識を要する滞納処分について差押、公売等業務を進めています。

市税の徴収率 H17 86.8% H18 87.4% H19 88.8% H20 88.7%

○保健福祉関係課を細分化し、組織を専門化するとともに、職員を相対的に多く配置することにより、きめの細かい総合的な保健福祉施策の提供が可能となりました。

旧町村単位での保健福祉担当課 1課～2課 → 合併後 4課

(厚生保護課、福祉課、長寿介護課、健康増進課)

○管財課（庁舎管理等の専門部署）の設置により、「財産管理の一元化」「供用物品の単価契約・集中調達」などの業務が可能となり、業務の合理化や経費節減に繋がっています。

○旧4町村においても地籍調査は実施されていたが、専任職員は少なかった。合併後専任職員を4名配置したことにより、地籍調査事務処理、調査に伴う問題処理能力が向上しました。

(2) 課題と取組について

① 公共料金の改定など住民負担が増加したのでは。

【具体例】

住民票や印鑑証明の交付手数料が合併前は200円だったのが300円に改定された。

可燃ゴミの処理手数料が合併前は40円/袋だったのが50円/袋に改定された（室生区は従来から50円/袋）。

体育施設や生涯学習施設の使用料が改定された。

取組→各種行政サービスの利用に際して、市民の皆様にご負担頂いている使用料・手数料については、合併を契機に「受益と負担の適正化」の視点から、見直しを進めていますので、市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

「受益と負担の適正化」とは

例えば、市民の利用に供される施設の維持管理にかかる経費や住民票の交付や証明書の発行にかかる経費をすべて税金で賄うとすれば、サービスを利用する人と利用しない人との間に不公平が生じ、受益者負担の公平性の確保はできません。このため、受益者に対して、使用料・手数料として応分の負担を求めることが必要となります。

② 合併後も財政状況が良くなっていないのでは。

【具体例】

○合併後、新しいまちづくりのために実施される予定だった施設整備など各種事業は財政状況が悪いとの理由で進んでいないのでは。

取組→合併後も財政状況は厳しく、すべての事業が順調に進捗しているとは言えませんが、CATV整備事業や市立病院建替事業等、市民生活に密着した大規模な社会基盤整備は着実に取り組みを進めています。今後も、緊急性・重要性を考慮し事業を実施していく予定です。

○合併することによって、電算システム統合や看板付け替えなど新たに膨大な経費が発生し、その結果、財政状況を更に悪化させているのではないかと。合併せずに各町村が個々に行財政改革を実施した方が良かったのではないかと。

取組→合併せずに各町村が単独で行財政改革を実施したとしても、将来にわたり、行政サービスを持続的・安定的に提供できる組織体制を整えることは困難です。確かに、合併に際し、電算システム統合などに臨時的な経費が必要となりますが、これに対しては、合併した市町村にのみ適用される国・県の補助金や交付金などの支援制度を活用し、財政負担の軽減を図っています。

③地域事務所の体制縮小に伴い、行政サービスの質が低下するのでは。

【具体例】

○地域事務所は、旧役場というイメージが未だ強く、窓口業務が多種多様となり、対応に時間を要することがある。

【取組】→地域事務所と本庁主管課の連絡を強化し、事務処理の効率化に努めていきます。

○地域事務所の縮小に伴い、本庁の充実が図られてきたが、所管が定かでない事務がある。

【取組】→地域事務所調整会議に諮るなど検討し、引き続き協議をし、機能充実に努めていきます。

3. 広域的なまちづくりの視点から

望ましい姿

日常社会生活圏の拡大に対応して、広域的調整・取組を必要とする課題に対し、広域的な視点から行政サービスのあり方を検討・提供すること。

(1) 効果について

①道路・公共施設の整備、土地利用や観光振興など、広域的な調整・取組を必要とする課題に対し、有効な施策の展開が可能となった。

【具体例】

○「市立病院」の整備は市民の方が安心して暮らせる健康・福祉のまちづくりを目指すための主要施策であり、将来にわたって安定した医療を提供する効率的な運営並びに高齢社会の医療需要に対応できる機能的な病院整備を行います。

○林道、作業道の延長が旧町村界を超えて実施できることにより、事業効果が増大します。例えば、林道赤埴カトラ線（榛原区・室生区）は、開設により森林資源の整備拡充、集落間交通の改善及び地域の観光振興も図られることを見込みます。

②公共的団体の統合が図られ、多様な事業、広域的な事業等の展開が可能になった。

【具体例】

○森林組合の合併により市基幹産業である林業振興のみならず農業や観光面にも波及効果を及ぼす「新林産業」の創設を目指し、農林観光一体型地域再生計画を策定、閉校した小学校を利用して地域農林業の拠点施設として整備中です。

今後の方向性

合併後も運営状況の違い等から統合に至っていない団体については、今後も引き続き規模拡大のメリット等を説明しながら、統合の推進を検討します。

(2) 課題と取組について

①行政区域の拡大に対応した防災体制の整備が必要となったのでは。

【具体例】

○防災行政無線のシステムが4区ともアナログで周波数及び機種が異なっており、全市域一斉に放送できない状況であるためデジタル化の対応が必要です。

取組→防災行政無線デジタル化調査・基本設計を実施し、事業完了をめざします。

○地域事務所の規模縮小に伴い、大規模災害発生時の対応が不安。

取組→合併後、新たに危機管理課（室）を設置するとともに、H20年8月に地域防災計画及び災害発生時職員初動期マニュアルを作成し、職員に周知しました。

②行政区域の拡大に対応した交通手段の確保が必要となったのでは。

【具体例】

○路線バスの廃止などに伴い、公共交通機関の利便性が悪い地域が見受けられるが、市全域のこのような地域を見据えた取組が必要である。

取組→廃止バス路線の代替輸送としてH19年度より市内の一部地域において市営有償バス（定時定路線）の実証運行を開始しているが、利用者数が年々減少傾向にあり、継続が難しい状況です。現在、廃止代替バスの対応から交通空白地帯の対応を目指し、現行の「市営有償バス」「過疎地有償バス」の見直しや「診療所バス」等の無償輸送を有効活用した効率的な新しい公共交通システムの再構築の検討を行っています。

合併に伴う国県補助金充当事業

【資料】

○…国 合併市町村補助金 ●…県 合併支援交付金

(単位:千円)

事業名	充当事業の内容	充当年度					補助金額 (国)	交付金額 (県)
		H17	H18	H19	H20	H21		
水道システム統合委託料	簡易水道検針・調定システムの統合費用	●						14,497
水道システム移行時資料作成委託料	水道システム移行時資料作成委託料	●						658
国民健康保険システム変更委託料	国民健康保険システム変更委託料	●						718
国保情報データベース合併対応バージョン変更委託料	国保情報データベース合併対応バージョン変更委託料	●						1,605
滞納整理システム構築委託料	滞納整理システム構築委託料	●						4,448
戸籍システム統合に係るシステムハード増設費	戸籍システム統合に係るシステムハード増設費	●						598
基幹系システム統合委託料	基幹系システム統合委託料(国保・老健・特別会計・介護保険等・生活保護等)他	●						22,530
情報系システム統合に伴う統合委託料他	情報系システム統合に伴う統合委託料(グループウェア・財務会計・文書管理システム等)他	●						18,313
旧町村電算システム機器撤去費用	旧町村電算システム機器撤去費用(榛原分)	●						674
市旗制作費用	合併に伴い市章が決まり、新市旗に関する作成費用	●						776
宇陀市病院整備事業基本調査及び検討会運営支援業務委託料	市民病院の再編・整備に係る重要事項のに関する検討会設置及び調査委託。	●						2,493
宇陀市立病院整備コンサルタント料	医療分野に精通した専門的知識を有するコンサルタントに検討会支援業務を委託。	●						3,261
地域イントラネット基盤施設整備事業実施に係る事前調査及び設計委託料	公共施設へのイントラ整備の均衡是正を図るため、未整備施設整備のための事前調査及び設計委託	●						2,693
合併準備経費	合併に伴い名称の変更が必要となる看板の書き替え、印刷物・消耗品で、特別交付税の対象とならない特別会計等の経費	●						23,312
市長選挙掲示板作成・設置・撤去委託料	宇陀市長選挙に伴う掲示板設置・撤去委託	●						2,866
市長選挙啓発物品・選挙運動用諸物品	宇陀市長選挙に伴う啓発物品・選挙運動用諸物品購入	●						558
バス路線の運行事業	公共交通サービスを維持するための経費		○				8,870	
合併に伴う庁用設備整備	人事異動に伴う本庁の机・ロッカー備品整備		○				448	
保育料システム統合事業	市内保育所(園)における入所者の保育料等の管理システムを増設		○				366	
スクールバス運行事業	合併後のスクールバス運行委託費用		○				10,760	
幼児バス運行事業	合併後の幼稚園バスの運行委託費用		○				3,262	

合併に伴う国県補助金充当事業

【資料】

○…国 合併市町村補助金 ●…県 合併支援交付金

(単位:千円)

事業名	充当事業の内容	充当年度					補助金額 (国)	交付金額 (県)
		H17	H18	H19	H20	H21		
宇陀市下水道事業全体計画策定及び事業認可変更	旧4町村の下水道事業計画を統合して全体計画を策定及び事業認可変更		○				15,540	
下水道台帳整備事業	公共下水道施設の整備・管理を統括するための下水道台帳の統一整備		○				4,931	
観光パンフレット・マップ作成事業	新市の情報を対外的にアピールする情報提供手段の一つとして観光パンフレットを作成		○				1,500	
宇陀市特産物認定事業	市内で製造された良質な製品を地域特産品として認定し、また市内で生産される農林水産物を活用し、魅力ある特産品の新規創出に対する支援		○				444	
障害福祉計画及び障害者福祉計画策定	障害者施策を推進するため、新市の基本計画を策定		○				4,305	
CATV整備準備経費	新市において、情報インフラを整備していくための基礎資料とするための市民にアンケート		○				386	
電算機器統合事業	旧町村の住基、税、福祉等の基幹系及び情報系の全情報データを移行し、一つのシステムに統合		○				14,845	
合併記念式典事業	新市誕生の周知を図るため、合併記念式典を開催		○				1,678	
宇陀市交通対策協議会事業	新市において、交通道德の普及・高揚や交通安全運動及び交通安全教育の推進のため関係行政機関や関係団体で構成する組織を設置		○				674	
都市再生整備計画策定	榛原駅を中心とした整備改善による交通の利便性や歩行者の快適性の向上、また歴史的建造物の活用によるまちづくり市民活動の促進や住民の交流促進による地域コミュニティの活性化等まちづくりの推進計画		○				3,255	
課税用航空写真撮影及び土地家屋基礎資料統合化事業	市域全体の課税用航空写真の撮影及び土地家屋の基礎データの整理・統合		○				60,574	
農村振興総合整備事業基本計画策定	新市による農業振興を推進するための計画策定		○				2,835	
給食センター統合整備事業	4箇所ある給食センターを2箇所に統合		○				9,669	
幼稚園児通園バス購入費	統合した幼稚園までの送迎用の専用バス購入		○				4,433	
市営住宅ストック計画策定	市営住宅の改修・建て替え等について統一的な計画策定。		○				3,832	
道路台帳統合整備事業	新市の道路台帳の統一整備		○				23,415	
都市計画法34条地図作成	新市の都市計画法代34条地図の作成		○				1,827	
教育用ソフト購入事業	市内中学校で統一したパソコン授業が行えるよう未整備の中学校に教育用ソフトを購入。		○				3,603	

合併に伴う国県補助金充当事業

【資料】

○…国 合併市町村補助金 ●…県 合併支援交付金

(単位:千円)

事業名	充当事業の内容	充当年度					補助金額 (国)	交付金額 (県)
		H17	H18	H19	H20	H21		
福祉会館解体撤去及び幼稚園運動場整備事業	隣接する榛原幼稚園の運動場を拡張するため、福祉会館を解体し運動場を整備		○				9,544	
公共施設CATV整備事業	市所有の公共施設(大宇陀区・榛原区)にケーブルテレビを整備		○				8,405	
都市計画道路東町西峠線整備事業	都市計画道路東町西峠線の整備に伴う測量設計		○				17,745	
公共サイン表示修正事業	合併に伴い、市内の公共施設案内サイン・看板等の修正		●					740
市営バス運行事業	市が新たに開始した運行路線の準備経費及び市営循環バスの運行		●					6,500
地域づくり推進基金造成事業	地域コミュニティ助成等に活用するため地域づくり推進基金を創設		●					60,000
宇陀市議会議員選挙事業	合併後の議員在任特例任期満了に伴う選挙		●					17,000
消防車両・設備整備事業	消防体制強化のため、消防車両入替、機庫整備等		●					2,000
産業支援基金造成事業	市産業活性化のため基金を創設		●					10,000
JAPANブランド育成支援事業	市の産業支援として菟田野毛皮産業のブランド化を支援		●					5,000
市社会福祉大会事業	旧町村で行われていた社会福祉大会を一堂に行う		●					3,000
地域イントラネット基盤整備事業	公共施設へのイントラ整備の均衡是正を図るため、未整備の施設への整備		●					1,500
市観光連盟の創設	市観光連盟として新たに設立し観光事業を支援		●					6,300
市成人式	旧町村で行われていた成人式を一堂に行う		●					1,600
市追悼式	旧町村で行われていた戦没者追悼式を消防殉職者追悼式と共に一本化して行う		●					2,000
高齢者入浴施設利用事業	高齢者への公共入浴施設利用サービスの拡大		●					25,000
人事情報システム統合整備事業	旧町村職員情報システムの統合整備するための新システム		●					6,000
ワールドメイプルパーク整備事業	計画しているカエデ公園の事前のカエデの搬入・育成		●					3,360
総合計画策定	新市の総合的かつ計画的な行政運営を図るための計画を策定		○	○			11,062	
男女共同参画実施計画策定	新市における男女共同参画社会づくりの計画策定		○	○			4,777	
市白地図作成事業	新市の住所・公共施設名称を表示した白地図作成			○			4,000	
地域づくり推進基金積立事業	各地域の活性化の推進に利用するための基金積立			●				60,000

合併に伴う国県補助金充当事業

【資料】

○…国 合併市町村補助金 ●…県 合併支援交付金

(単位:千円)

事業名	充当事業の内容	充当年度					補助金額 (国)	交付金額 (県)
		H17	H18	H19	H20	H21		
公共交通対策事業	バス運行ルート確保等、交通ネットワークの充実			●				6,000
スクールバス運行事業	市内幼稚園等の統合に伴うスクールバス運行			●				16,000
市民病院整備事業	専門医療等の充実を図る新市民病院の整備			●				20,000
観光促進事業	各観光のイベント支援及び観光地整備			●				5,000
JAPANブランド育成支援事業	市の産業支援として菟田野毛皮産業のブランド化を支援			●				3,000
情報ネットワーク整備事業	合併に伴う各公共施設のネットワーク構築、システム管理			●				40,000
公共施設CATV整備事業	市所有の公共施設(菟田野区・室生区)にケーブルテレビを整備					○	7,722	
市民憲章等制定事業	市民憲章及び市の花・木・鳥の制定					○	316	
健康日本21地方計画策定周知事業	健康に関連する具体的な方策についてまとめた「健康日本21」に基づき市の計画を策定					○	396	
耐震化事業	統合先となる大宇陀小学校の耐震診断委託業務					○	9,760	
市歌・キャラクター・ロゴ制定事業	宇陀市の市歌・イメージキャラクター・ロゴマークの制定					○	未確定	
学齢簿・幼稚園システム導入事業	市内全域の小・中学校の学籍情報及び幼稚園の在位園児情報の一括管理					○	未確定	
備品管理システム導入事業	旧町村単位で台帳にて管理していた備品をシステム導入にて一括管理					○	未確定	
市民憲章銘板設置事業	平成20年に制定された宇陀市民憲章を広く市民に周知するため本庁敷地内に銘板設置					○	未確定	
生産緑地指定事業	指定した生産緑地に生産緑地法で義務づけられている表示のための杭を設置					○	未確定	
合計							255,179	400,000